

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
合計						140,414	134,082		
1	単	子育て世帯支援事業	①コロナ過による経済的影響が長期化する中、保護者の経済的負担軽減を図るため今年度の学校給食費の1/2を助成する。 ②学校給食費 ③1～6年生26,000円 7～9年生×31,500円 ④義務教育学校生の保護者等	R3.4.30	R4.3.31	6,377	6,377	①対象児童生徒248名に対し学校給食費の助成を行った。 ②保護者の経済的負担の軽減に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
2	単	子育て世帯支援事業	①コロナ過による経済的影響が長期化する中、子育て世帯に対する生活支援として4月1日以降の出生児(令和4年3月31日生まれまで)に特別定額給付金を支給する。 ②子育て世帯に対する生活支援として4月1日以降の出生児(令和4年3月31日生まれまで)に特別定額給付金を支給する。 ③出生児1人当たり100,000円 ④子どもの保護者等	R3.4.30	R4.3.31	2,600	2,600	①出生児26名に対し助成を行った。 ②保護者の経済的負担の軽減に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
3	単	地域経済活性化事業	①コロナの影響を受けている地域経済を活性化させるため及び町民の生活支援として、町内で使用できる商品券を配布する。 ②町内商店、飲食店等限定使用 ③町民1人あたり12,000円 事務費 6,670千円(会計年度職員人件費含む) ④全町民	R3.4.30	R4.2.25	60,636	58,255	①町民1人当たり12,000円の商品券を1,734世帯、4,536人に配布した。 ②コロナの影響が大きい地域経済の活性化及び町民の負担軽減に寄与した。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
4	単	公共施設空間安全・安心確保事業	①公共施設の除菌対応を行い、感染拡大防止を図るための事業。公共施設に備消耗品の購入、施設の除菌機器購入など、公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止を図る。 ②公共施設に備消耗品の購入、施設の除菌機器購入など、公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止を図る。 ③ 空間清浄機 6台×=1,178千円 除菌用品、消毒液、ハンドソープ、ハンドペーパー、ナデブラン等消耗品3,267千円 ④公共施設等	R3.4.30	R4.3.31	4,445	1,178	①感染症拡大防止を図るため、備品、消耗品等を購入。 ②公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止に繋がった。	①適切な管理を行い備品の長寿命化を図る必要がある。 ②備品については長期的に活用できるよう適切な管理を実施していく。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
5	単	輸送車両等感染症対策事業	①町有バス、公用車の除菌等、感染拡大防止を図るための事業。スクールバスや巡回バス等に光触媒コーティング施工により、公共的運行空間（車内）での感染機会の削減や感染症拡大防止を図る。 ②スクールバスや巡回バス等に光触媒コーティング施工により、公共的運行空間（車内）での感染機会の削減や感染症拡大防止を図る。 ③輸送車両11台 ④スクールバス、巡回バス、町有公用車	R3.4.30	R3.8.10	727	727	①感染症拡大防止を図るため、町所有のバス等車両に光触媒コーティングを実施した。 ②公共空間での感染機会の削減や感染症拡大防止に繋がった。	①適切な管理を行い備品の長寿命化を図る必要がある。 ②耐用期間を確認し引き続き実施するかどうか検討していく。
6	単	災害対応スタイル構築事業	①新型コロナウイルス感染防止対策の一環として、全庁型地理情報システムを導入し関係各部署における行政資料を他課でも容易に閲覧及び利用できるようにすることで、職員間の接触機会を減らし、感染拡大防止の対策を実施する。システム導入にあたっては、コロナ禍においても、災害時の罹災証明書発行手続き等の迅速化などの効率的な被災者支援を図ることを念頭に、航空写真撮影を実施し、固定資産税の課税客体（家屋及び土地）の現況を正確かつ効率的にデータ化する。さらには道路台帳、被災者台帳、ハザードマップの避難場所や浸水想定箇所等を表示するなどのデジタル化も併せて行い、コロナの状況下においても避難誘導や災害時の対応が迅速に出来るよう整備する。 ②家屋、固定資産台帳管理システム導入委託費 道路情報管理システム導入委託費 ③家屋、固定資産台帳管理システム導入委託費18,920千円 道路情報管理システム導入委託費4,287千円 道路関連データセットアップ業務委託836千円 ④地方公共団体	R3.4.30	R4.3.25	24,043	24,043	①感染防止対策の一環として家屋、固定資産台帳管理システム及び道路情報管理システムを導入した。 ②職員間の接触機会の減少が図られるとともに事務の効率化や災害時の手続きの迅速化等が効果として期待される。	①システムの運用にあたり職員研修棟を行い有効に活用されるよう努める必要がある。 ②長期的に活用できるようメンテナンスを実施していく。
7	単	従業員雇用維持支援事業	①②新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている中で、町内の雇用環境の維持に努めている企業に対し支援金を支給し、町内の雇用の安定及び事業活動の継続を図るもの。 ③支援金：従業員1人当たり30,000円 ④町内に本社・本店又は店舗・工場のある法人で従業員の雇用環境の維持に努めている企業事業主	R3.10.13	R4.3.31	5,430	4,746	①雇用環境の維持に努めている15企業に対し4,746千円の支援金を支給した。 ②町内の雇用の安定及び事業活動継続の一助となった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、町内企業に対する影響を注視し必要な支援を検討していく。
8	単	燃料購入費助成事業	①新型コロナウイルスによる燃料の高騰のため生活支援をする ②1世帯あたり10,000円 ③1,447世帯×10,000円＝14,470千円 ④住民全世帯	R4.1.20	R4.3.31	14,470	14,470	①燃料価格の高騰に対する支援として1,447世帯に各10,000円を給付した。 ②地域経済の活性化及び各家庭の経済的負担の軽減に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、燃料費の更なる高騰も見込まれている。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
9	単	子育て世帯支援事業	①子育て世帯への臨時特別給付金（所得制限撤廃分） ②1人あたり100,000円 ③11人×100,000円＝1,100千円 ④子育て世帯かつ所得制限でもらえなかった世帯	R4.1.20	R4.3.31	1,100	1,100	①国の子育て世帯への臨時特別給付金の対象外となる所得制限超8世帯11人に対し給付を行った。 ②子育て世帯の不公平感の解消に繋がった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
10	単	福祉施設運営費助成事業	①②新型コロナウイルスによる燃料の高騰のため、福祉施設運営支援として規模に応じて助成金を支給する ③800千円×3施設 500千円×1施設 300千円×1施設 200千円×1施設 合計 3,400千円 ④町内福祉施設	R4.1.20	R4.3.31	3,400	3,400	①燃料価格の高騰に対する支援として、町内の福祉施設に事業規模に応じて助成金を支給した。 ②福祉施設の円滑な運営の一助となった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、燃料費の更なる高騰も見込まれている。 ②今後の情勢、福祉施設に対する影響を注視し必要な支援を検討していく。
11	単	水稻経営次期作支援事業	①新型コロナウイルスの影響により米の需要が減少し、米価が下落した影響を受けた農家に対して今後も農業経営を維持してもらうために次期の水稻作付に対する種苗費等相当額を支援するもの ②令和3年度営農計画書の「主食用水稻生産の目安」の面積又は「水稻作付面積」の合計面積のいずれか小さい方の面積に10a当たり3,000円を乗じた額 ③237件分＝17,186千円 ④町内で稲作農家を営む者	R4.1.20	R4.2.25	17,186	17,186	①農家に対して10a当たり3,000円の助成を行った。 ②経営継続の一助となった。	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、燃料費の高騰もあり農家の経営を圧迫している。 ②今後の情勢、地域経済の状況を注視し必要な対策を検討する。